

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和02年02月18日

計画の名称	都市部におけるストック効果を高める基盤整備による持続可能なまちづくりの推進														
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)												重点配分対象の該当		
交付対象	群馬県, 藤岡市, 高崎市, 前橋市														
計画の目標	都市部において、ストック効果を高めるために鉄道駅やインターチェンジへのアクセス強化や、市役所、公園、教育機関など、都市機能を担う施設周辺の歩道を整備し、市街地の回遊性を向上させ、持続可能な魅力あるまちづくりを行う。														
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		13,252	A	13,252	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	道路整備により、アクセス機能が向上したインターチェンジ、鉄道駅等への所要時間の短縮。 道路整備により、アクセス性が向上したインタ - チェンジや鉄道駅等への所要時間を5%短縮させる。 $\Sigma \{ ((\text{整備前のアクセス時間} - \text{整備後アクセス時間}) / (\text{整備前のアクセス時間})) * 100 \}$ （単位：パーセント）	0%	%	5%
2	- -	0-	-	0-

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	群馬県	直接	群馬県	S街路	改築	（都）高崎前橋線（15-A1）	現道拡幅 L=0.7km	高崎市	■	■	■	■	■	3,100	3.7	-
	A01-002	街路	一般	群馬県	直接	群馬県	S街路	改築	（都）赤城山線（15-A2）	現道拡幅 L=1.2km	前橋市	■	■	■	■	■	3,692	2.1	-
	A01-003	街路	一般	藤岡市	直接	藤岡市	S街路	改築	（都）藤岡インターチェンジ北口線（15-A3）	バイパス L=0.5km	藤岡市	■	■	■	■	■	1,450		-
	A01-004	街路	一般	高崎市	直接	高崎市	S街路	改築	（都）高前幹線（15-A4）	バイパス L=0.5km	高崎市	■	■	■	■	■	3,100		-
	A01-005	街路	一般	群馬県	直接	群馬県	S街路	改築	（都）吉井北通り線（15-A5）	バイパス L=1.7km	高崎市	■					100		-
											小計						11,442		
市街地整備事業	A13-006	都市交通	一般	前橋市	直接	前橋市	-	-	中央前橋駅ロータリ整備事業（15-A6）	計画策定2190㎡	前橋市	■					10		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						10		
道路事業	A01-007	街路	一般	藤岡市	直接	藤岡市	S街路	新設	（都）北部環状線（15-A7 ）	道路新設 L=0.5km	藤岡市			■			1,800		-
											小計						1,800		
											合計						13,252		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	75	138	102	74	61
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	75	138	102	74	61
前年度からの繰越額 (d)	0	9	52	12	0
支払済額 (e)	66	95	142	86	48
翌年度繰越額 (f)	9	52	12	0	13
うち未契約繰越額 (g)	0	7	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えて いる場合その理由					

(参考図面) 社会資本総合整備計画

